

経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 下呂市

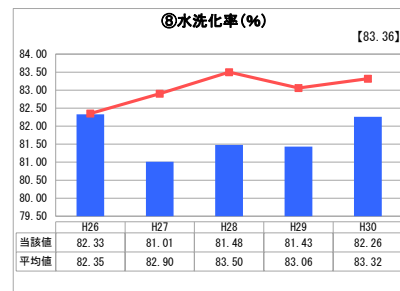
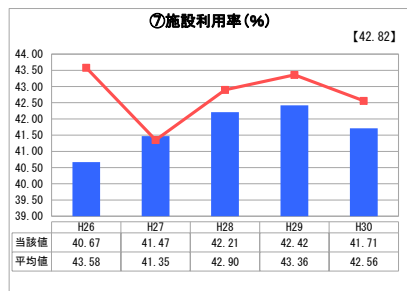
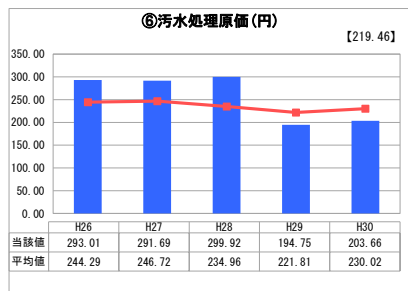
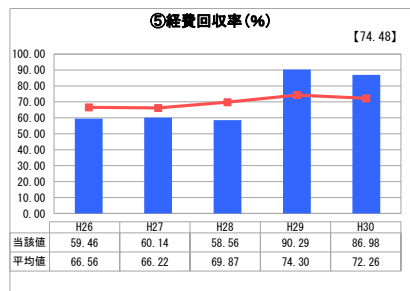
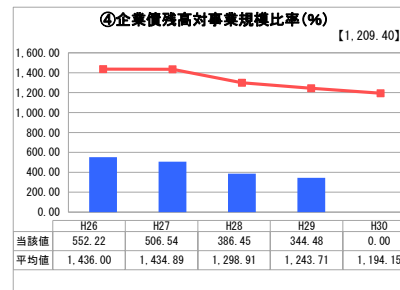
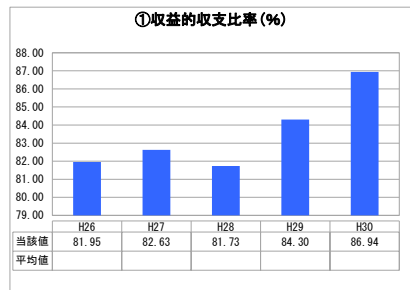
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金 (円)
-	該当数値なし	46.20	87.37	3,396

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
32,576	851.21	38.27
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
14,898	6.51	2,288.48

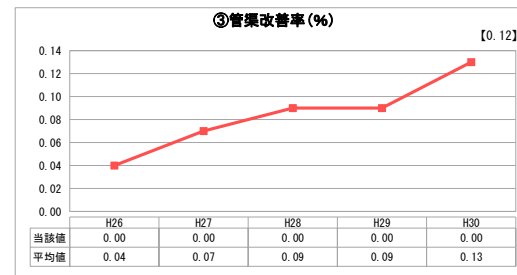
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益の収支比率は昨年度を上回るが赤字は続いている。類似団体と比較して、汚水処理原価は低く経費回収率は高いが100%を下回り、汚水処理に係る費用を一般会計からの繰出金で補っている。地方債の償還に要する資金を一般会計で負担し、その増額により企業債残高対事業規模比率は0となる。人口減少にあるが、更なる接続率の向上と今後の設備更新費用の確保が今後の課題である。

2. 老朽化の状況について

供用開始後概ね20年を経過し、老朽が進んでいる施設が多く機器の更新に迫られている。今後はストックマネジメント計画を策定し、計画的なこうした必要がある。

全体総括

人口減少などにより、有収水量・水洗化率が減るとともに基金が枯渇したなかで老朽した施設の更新と耐震化に取り組むこととなる。料金改定を含む財源の確保と処理区域の統合など効率的な投資や運営を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。